

職業安定局総務課訓練受講者支援室 標準文書保存期間基準(保存期間表)

文書管理者:職業安定局総務課訓練受講者支援室長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2の 該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
1 所管法律の制定又は 改廃及びその経緯	①立案の検討	①立案基礎文書(一の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指図 ・政務三役会議の決定	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	法律関係(〇年度)	30年	2(1)①1	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ)	・関係機関 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	法律関係(〇年度)			
	③立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	法律関係(〇年度)				
	②法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書(一の項イ)	・法制局提出資料 ・審査録	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	法律関係(〇年度)			
	③他の行政機関への協議	行政機関協議文書(一の項ハ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	法律関係(〇年度)			
	④閣議	閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書(一の項ニ)	・ポイント ・閣議議案 ・案件表 ・配付資料	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	法律関係(〇年度)			
	⑤国会審議	国会審議文書(一の項ヘ)	・議員の質問 ・議員の答申 ・国会審議録 ・内閣意見書 ・内閣の閣議録	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	法律関係(〇年度)			
⑥官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書(一の項イ)	・官報の写し ・官報の印刷(署名名簿)	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	法律関係(〇年度)				
	⑦解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項イ) ②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の運用	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	法律関係(〇年度)			
2 条約その他の国際条約 の締結及びその経緯	①締結の検討	①外国(本邦の域外にある国又は地域をいう。)との交渉に関する文書及び解釈又は運用の基準の設定のための決議文書(二の項イ及び二)	・交渉開始の契機 ・交渉方針 ・想定問答 ・議案解説				30年		移管
		②他の行政機関の質問若しくは意見又はこれらに対する回答に関する文書その他の他の行政機関への連絡及び当該行政機関との調整に関する文書(二の項ロ)	・協議案 ・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答						
	③条約家その他の国際条約の締結に関する調査研究文書及び解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(二の項ハ及び二)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・情報収集・分析							
	②条約家の審査	条約家その他の国際条約の締結の過程が記録された文書(二の項ハ)	・法制局提出資料 ・審査録						
	③閣議	閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書(二の項ニ)	・閣議議案						
	④国会審議	国会審議文書(二の項ニ)	・議員への説明 ・議員の質問 ・想定問答						
	⑤締結	条約書、批准書その他これらに類する文書(二の項ホ)	・条約書 ・署名書 ・調印書						
⑥官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書(二の項ニ)	・官報の写し							
3 政令の制定又は改廃 及びその経緯	①立案の検討	①立案基礎文書(一の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指図 ・政務三役会議の決定	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	政令関係(〇年度)	30年	2(1)①3	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ)	・関係機関 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	政令関係(〇年度)			
	③立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	政令関係(〇年度)				
	②政令の審査	政令の審査の過程が記録された文書(一の項イ)	・法制局提出資料 ・審査録	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	政令関係(〇年度)			
	③意見公募手続	意見公募手続文書(一の項ハ)	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照表、参照条文	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	政令関係(〇年度)			
	④他の行政機関への協議	行政機関協議文書(一の項ハ)	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	政令関係(〇年度)			
	⑤閣議	閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書(一の項ニ)	・ポイント ・閣議議案 ・理由、新旧対照表、参照条文 ・閣議議案	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	政令関係(〇年度)			
⑥官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書(一の項イ)	・官報の写し	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	政令関係(〇年度)				
⑦解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項イ) ②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング ・ガイドライン ・官報の写し	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	政令関係(〇年度)				
4 省令その他の規程の 制定又は改廃及びその 経緯	①立案の検討	①立案基礎文書(一の項イ)	・基本方針 ・政務三役会議の決定	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	省令関係(〇年度)	30年	2(1)①4	移管
		②立案の検討に関する審議会等文書(一の項イ)	・関係機関 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	省令関係(〇年度)			
	③立案の検討に関する調査研究文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	省令関係(〇年度)				
	②意見公募手続	意見公募手続文書(一の項ハ)	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照表、参照条文	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	省令関係(〇年度)			
	③他の行政機関への協議	行政機関協議文書(一の項ハ)	・協議案 ・各省の質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	省令関係(〇年度)			
	④新制定改廃	省令その他の規程の新制定改廃のための決議文書(一の項ホ)	・府令案 ・省令案 ・議案 ・理由、新旧対照表、参照条文	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	省令関係(〇年度)			
	⑤官報公示	官報公示に関する文書(一の項イ)	・官報の写し	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	省令関係(〇年度)			
⑥解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書(一の項イ) ②解釈又は運用の基準の設定のための決議文書(一の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング ・運用の運用	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	省令関係(〇年度)				
5 閣議、関係行政機関の長で構成される 会議又は省議(これに準ずるものを 含む。)の決定又は了解及びその 経緯	①予算に関する閣議の求め及び 決算の国会提出その他の 重要な経緯	①予算に関する閣議の求め及び決算の国会提出された文書(三の項イ)	・収入歳出決算 ・予算案(一般会計・特別会計・政府関係機関) ・経算要求基準等 ・閣議議案				30年		移管
		②予算その他国会に提出された文書(三の項ハ)	・予算案(一般会計・特別会計・政府関係機関) ・予算参考資料						
	②決算に関する閣議の求め及び 決算の国会提出その他の 重要な経緯	①閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書(三の項イ)	・歳入歳出決算(一般会計・特別会計) ・政府関係機関決算書 ・閣議議案 ・議案・予算使用書 ・閣議議案						
	②決算に關し、会計検査院に送付した 決算及びその検査を終了した文書(三の項ロ)	・決算書(一般会計・特別会計・政府関係機関) (※会計検査院保有のものを除く。)							
	③歳入歳出決算その他国会に提出 された文書(三の項ハ)	・決算書(一般会計・特別会計・政府関係機関)							
	③質問主意書に対する答申に 関する閣議の求め及び閣議 に対する答申その他の重要な 経緯	①答申の案の作成の過程が記録された文書(一の項イ) ②閣議を求めるとの決議文書及び閣議に提出された文書(三の項イ) ③閣議に提出された文書(三の項ロ)	・法制局提出資料 ・審査録 ・答弁案、閣議議案	国会・議員関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	・質問主意書(〇年度)			
	④基本方針、基本計画又は 白書その他の閣議に付された 案件に関する立案の検討及び 閣議の求めその他の重要な 経緯(1の項から4の項まで 及び5の項(1)から(3)までに掲 げられるものを除く。)	①立案基礎文書(五の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指図 ・政務三役会議の決定	国会・議員関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係	・質問主意書(〇年度)			
②立案の検討に関する審議会等文書 (五の項イ)	・関係機関 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係						
③立案の検討に関する調査研究文書 (五の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係						
④行政機関協議文書(五の項ロ)	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係						
⑤閣議を求めるとの決議文書及び 閣議に提出された文書(五の項ハ)	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・閣議議案	法令関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度関係						
6 関係行政機関の長で 構成される会議(これに 準ずるものを含む。以下同し。) の決定又は了解及びその 経緯	関係行政機関の長で構成される 会議の決定又は了解に 関する立案の検討及び他の 行政機関との協議その他の 重要な経緯	①会議の決定又は了解に係る立案の立案基礎文書(六の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指図				10年		移管
		②会議の決定又は了解に係る立案の立案基礎文書(六の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング						
7 省議(これに準ずるもの を含む。以下同し。) の決定又は了解及びその 経緯	省議の決定又は了解に 関する立案の検討その他の 重要な経緯	①省議の決定又は了解に係る立案の立案基礎文書(七の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指図				10年		移管
		②省議の決定又は了解に係る立案の立案基礎文書(七の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング						
8 複数の行政機関による 申合せ又は他の行政機関 若しくは地方公共団体 に対して示す基準の設定 及びその経緯	複数の行政機関による申合せ に関する立案の検討及び 他の行政機関との協議 その他の重要な経緯	①複数の行政機関による申合せに関する立案の立案基礎文書(八の項イ)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指図				10年		移管
		②申合せに係る立案の立案基礎文書(八の項イ)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意ヒアリング						
9 複数の行政機関による 申合せ又は他の行政機関 若しくは地方公共団体 に対して示す基準の設定 及びその経緯	複数の行政機関による申合せ に関する立案の検討及び 他の行政機関との協議 その他の重要な経緯	③申合せに係る立案の立案基礎文書(八の項イ)	・各省の質問 ・意見 ・各省の質問 ・意見に対する回答				10年		移管
		④申合せに係る立案の立案基礎文書(八の項イ)	・閣議議案 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・申合せ						

9	他の行政機関に対し示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯 ①立案基礎文書(九の項) ②立案の検討に関する審議会等文書(九の項) ③立案の検討に関する調査研究文書(九の項) ④基準を設定するための決裁文書その他の基準の設定に至る過程が記録された文書(九の項) ⑤基準を他の行政機関に通知した文書(九の項)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指針 ・政務三位會議の決定 ・関係経緯 ・議事概要 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提案 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基事業 ・通知			10年		移管	
10	地方公共団体に示す基準の設定及びその経緯	基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯 ①立案基礎文書(九の項) ②立案の検討に関する審議会等文書(九の項) ③立案の検討に関する調査研究文書(九の項) ④基準を設定するための決裁文書その他の基準の設定に至る過程が記録された文書(九の項) ⑤基準を他の行政機関に通知した文書(九の項)	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指針 ・政務三位會議の決定 ・関係経緯 ・議事概要 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提案 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・基事業 ・通知			10年		移管	
11	個人又は法人の権利義務の授受及びその経緯	(1)行政手続法(平成5年法律第88号)第2条第9号の審査基準、同号の行政指導指針及び同法第6条の標準的期間に関する立案の検討その他の重要な経緯 (2)行政手続法第2条第9号の審査基準、同号の行政指導指針及び同法第6条の標準的期間に関する立案の検討その他の重要な経緯 (3)不利益処分(以下「不利益処分」といふ。)に関する重要な経緯 (4)補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和54年法律第79号)第4条第1項の補助金等)の交付に関する立案の検討その他の重要な経緯 (5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 (6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書(十の項) ②立案の検討に関する調査研究文書(十の項) ③意見公募手続文書(十の項) ④行政手続法第2条第9号の審査基準、同号の行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項) ⑤行政手続法第6条の標準的期間を定めるための決裁文書(十の項) ⑥不利益処分(以下「不利益処分」といふ。)に関する重要な経緯 ⑦補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和54年法律第79号)第4条第1項の補助金等)の交付に関する立案の検討その他の重要な経緯 ⑧不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 ⑨訴訟の提起に関する文書(十五の項)	・関係経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提案 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準・処分基準・行政指導指針 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準・処分基準・行政指導指針案 ・標準処理期間案 ・審査案 ・理由 ・処分案 ・理由 ・交付指針・交付要領・実施要領 ・審査案 ・不利益処分書 ・補助事業等実績報告書(十三の項) ・不利益処分書 ・審査案 ・理由 ・訴状 ・答弁書 ・準備書状 ・各様申立書 ・口頭弁論 ・証人等宣誓 ・審議 ・判決書 ・和解調書 ・関係経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提案 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準・処分基準・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準・処分基準・行政指導指針案 ・標準処理期間案 ・審査案 ・理由 ・処分案 ・理由 ・交付指針・交付要領・実施要領 ・審査案 ・不利益処分書 ・補助事業等実績報告書(十三の項) ・不利益処分書 ・審査案 ・理由 ・訴状 ・答弁書 ・準備書状 ・各様申立書 ・口頭弁論 ・証人等宣誓 ・審議 ・判決書 ・和解調書	審査請求関係(訓練受講者支援室) 審査請求関係(訓練受講者支援室) 審査請求関係(訓練受講者支援室) 審査請求関係(訓練受講者支援室)	求職者支援制度に関する審査請求 求職者支援制度に関する審査請求 求職者支援制度に関する審査請求 求職者支援制度に関する審査請求	求職者支援制度に関する審査請求(〇年度) 求職者支援制度に関する審査請求(〇年度) 求職者支援制度に関する審査請求(〇年度) 求職者支援制度に関する審査請求(〇年度)	許認可等の効力消滅後5年 2(1)①11(3) 補助金等の交付に係る事業終了後5年 10年 訴訟終結後10年	以下については移管(それ以外は廃棄、以下同じ) ・訓練に関するもの 以下については移管 ・補助金等の交付に係る事業終了後5年 以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとしたもの
12	法人の権利義務の授受及びその経緯	(1)行政手続法第2条第9号の審査基準、同号の行政指導指針及び同法第6条の標準的期間に関する立案の検討その他の重要な経緯 (2)許認可等に関する重要な経緯 (3)不利益処分に関する重要な経緯 (4)補助金等の交付(地方公共団体に示す交付を含む。)に関する重要な経緯 (5)不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 (6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書(十の項) ②立案の検討に関する調査研究文書(十の項) ③意見公募手続文書(十の項) ④行政手続法第2条第9号の審査基準、同号の行政指導指針を定めるための決裁文書(十の項) ⑤行政手続法第6条の標準的期間を定めるための決裁文書(十の項) ⑥不利益処分(以下「不利益処分」といふ。)に関する重要な経緯 ⑦補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和54年法律第79号)第4条第1項の補助金等)の交付に関する立案の検討その他の重要な経緯 ⑧不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯 ⑨訴訟の提起に関する文書(十五の項)	・関係経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提案 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・審査基準・処分基準・行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由 ・審査基準・処分基準・行政指導指針案 ・標準処理期間案 ・審査案 ・理由 ・処分案 ・理由 ・交付指針・交付要領・実施要領 ・審査案 ・不利益処分書 ・補助事業等実績報告書(十三の項) ・不利益処分書 ・審査案 ・理由 ・訴状 ・答弁書 ・準備書状 ・各様申立書 ・口頭弁論 ・証人等宣誓 ・審議 ・判決書 ・和解調書	補助金(訓練受講者支援室) 補助金(訓練受講者支援室) 補助金(訓練受講者支援室) 補助金(訓練受講者支援室)	求職者支援資金融資事業費 教育訓練受講者支援資金融資事業費 求職者支援資金融資事業費 教育訓練受講者支援資金融資事業費	求職者訓練受講者支援補助金 業務関係(〇年度) 求職者訓練受講者支援補助金 交付業務(〇年度) 雇用開発支援事業等補助金 業務関係(〇年度) 雇用開発支援事業等補助金 交付業務(〇年度)	許認可等の効力消滅後5年 5年 2(1)①12(3) 補助金等の交付に係る事業終了後5年 2(1)①12(4) 訴訟終結後10年	以下については移管 ・運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関するもの ・公益法人等の設立・廃止等、指図、廃棄 以下については移管 ・補助金等の交付に係る事業終了後5年 以下については移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの ・審議会等の裁決等について年度ごとに取りまとしたもの
職員の人事に関する事項	職員の人事に関する事項	(1)人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯 (2)職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の重要な経緯 (3)職員の業務の許可 (4)退職手当の支給に関する重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書(十六の項) ②制定又は変更のための決裁文書(十六の項) ③制定又は変更についての協議案、回答書その他の関係経緯大旨との協議に関する文書(十六の項) ④経理上の変更に関する調査研究文書(十七の項) ⑤計画の立案に関する調査研究文書(十七の項) ⑥計画の制定又は変更するための決裁文書(十七の項) ⑦職員の業務の実施状況が記載された文書(十七の項) ⑧職員に対する許可の申請書及び当該申請書に対する許可に関する文書(十八の項) ⑨退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書(十九の項)	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・協議案 ・回答書 ・報告書 ・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・実績 ・申請書 ・承認書 ・協議書			10年	2(1)①13(1)	廃棄(ただし、関係簿に關するものについては移管)
							3年	2(1)①13(2)	
							3年	2(1)①13(3)	
							3年	2(1)①13(4)	支給制限等の処分を行っていないがなくなったときまでの期間又は5年(いずれが長い期間)

